

通所又は短期入所事業所の取扱いについて

今後の通所系又は短期入所における運営上の留意事項等については、次のとおりとなります。

1 対象となるサービス

療養介護、生活介護、自立訓練（生活訓練）、就労移行支援、就労継続支援 A 型、就労継続支援 B 型、短期入所、就労定着支援を実施するすべての事業所

2 運営上の留意点について

感染拡大を防ぐため、別添の「利用者の状況に応じた対応について（通所系・短期入所）」を参考とした適切な取組を行うこと。

3 在宅サービスの提供について

感染防止の観点から、在宅サービスを実施する場合は、下記の ～ の要件をすべて満たしたうえで実施をお願いします。

【要件】

在宅でのサービスを利用者が希望していること。

事業所の判断のみで利用者全員に在宅でのサービス提供を強要しないこと。

作業活動等を行う場合は、利用者の意向や能力に沿ったものであること。

1 日 2 回以上、訪問又は電話連絡により、助言又は進捗状況の確認等の支援を行い、かつ、その内容や時間等を記載した日報を利用者ごとに作成すること。

緊急時には利用者の居宅を訪問する等の対応ができること。

【注意事項】

在宅サービスの提供に当たっては、通常想定される通所回数を超えないよう、利用者と調整すること。

訪問時間を可能な限り短くできるよう工夫を行うこと。

4 人員基準の取扱いについて

今回の緊急事態宣言を受け、必要な人員を確保することができない場合について、「新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス等事業所の人員基準等の臨時的な取扱いについて」（令和 2 年 2 月 17 日厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課事務連絡）に基づき、利用者の安全が確保できる場合に限り、サービス提供を認めるとともに、減算措置の対象外とします。

5 報酬請求について

(1) 基本報酬について

緊急事態宣言の影響により、職員の確保が困難となった等で、基本報酬の算定区分に影響が生じる場合においても、従前の配置人数に基づく報酬の算定を可能とします。また、在宅サービスを提供した利用者についても、事業所でサービス提供した場合と同区分の報酬を算定するものとします。

(2) 加算について

加算の算定可否については、次表のとおりとする。

| 加算区分 | 該当する加算の例 | 取扱い |
|------|---|--|
| 体制加算 | 福祉専門職員等配置加算、 賃金向上達成指導員配置加算、 目標工賃達成指導員配置加算 他 | 従前の配置人数が加算の要件を満たしている場合は、在宅でのサービス利用者への算定を可とする。 |
| 実績加算 | 食事提供体制加算、 送迎加算、 訪問支援特別加算、 施設外就労加算 他 | 在宅でのサービス利用者に対して、加算の要件となる支援を行っていない場合は算定できない。 訪問が要件となっている加算については、電話等に代えることで加算を算定することはできません。 |

(3) その他

感染拡大を防ぐための取組みとして開所時間を短縮する場合は、短時間利用減算の対象にはなりません。なお、開所時間を短縮する場合において、運営規程等の変更は求めませんが、福祉基盤課相談窓口へご連絡をお願いします。

6 参考

○相模原市 新型コロナウイルス特設ホームページ

<https://www.city.sagamihara.kanagawa.jp/kurashi/kenko/kansenyobo/1018773.html>

○厚生労働省 新型コロナウイルス特設ホームページ

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431_00097.html

利用者の状況に応じた対応について（通所系・短期入所）

通所系等

1. 感染防止に向けた取組

| (1)施設等における取組 | <p>（感染症対策の再徹底）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 感染防止に向け、職員間での情報共有を密にし、感染防止に向けた取組を職員が連携して推進 ○ 積極的疫学調査への円滑な協力が可能となるよう、症状出現後の接触者リスト、ケア記録、勤務表、施設内に出入りした者の記録等を準備 <p>（施設への立ち入り）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 委託業者等による物品の受け渡し等は玄関など施設の限られた場所で行うことが望ましく、施設内に立ち入る場合については、体温を計測してもらい、発熱が認められる場合には入館を断る ○ 業者等の施設内に出入りした者の氏名・来訪日時・連絡先について、積極的疫学調査への協力が可能となるよう記録 |
|---------------|--|
| (2)職員の取組 | <p>（感染症対策の再徹底）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 「高齢者介護施設における感染対策マニュアル改訂版」等を参照の上、マスクの着用を含む咳エチケットや手洗い、アルコール消毒等を徹底 ○ 出勤前に体温を計測し、発熱等の症状が認められる場合には出勤を行わないことを徹底 ○ 感染が疑われる場合は、「新型コロナウイルス 感染症についての相談・受診の目安」を踏まえて適切に対応 ○ 職場外でも感染拡大を防ぐための取組が重要。換気が悪く、人が密に集まって過ごすような空間に集団で集まることを避ける等の対応を徹底 |
| (3)ケア等の実施時の取組 | <p>（基本的な事項）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 感染拡大防止の観点から、「3つの密」（「換気が悪い密閉空間」、「多数が集まる密集場所」及び「間近で会話や発声をする密接場面」）を避ける必要があり、可能な限り同じ時間帯・同じ場所での実施人数の縮小、定期的な換気、互いに手を伸ばしたら手が届く範囲以上の距離の確保等の利用者同士の距離への配慮、声を出す機会の最小化、声を出す機会が多い場合のマスク着用、清掃の徹底、共有物の消毒の徹底、手指衛生の励行の徹底 <p>（送迎時等の対応等）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 送迎車に乗る前に、本人・家族又は職員が本人の体温を計測し、発熱が認められる場合には、利用を断る ○ 送迎時には、窓を開ける等換気に留意。送迎後に利用者の接触頻度が高い場所（手すり等）を消毒 ○ 発熱により利用を断った利用者については、居宅介護支援事業所に情報提供。同事業所は必要に応じ、訪問介護等の提供を検討 ○ 市区町村や社会福祉施設等においては、都道府県や衛生主管部局、地域の保健所と十分に連携の上、必要となる代替サービスの確保・調整等、利用者支援の観点で居宅介護支援事業所等や社会福祉施設等において必要な対応がとられるように努める <p>（リハビリテーション等の実施の際の留意点）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ ADL維持等の観点から、リハビリテーション等の実施は重要である一方、感染拡大防止の観点から、「3つの密」を避ける必要 |